

水戸市議会報

令和元年

9月定例会

No.229

2019年11月1日号



水戸市市制施行
130周年



見川小学校増改築工事など 20議案を可決

○定例会あらまし	2
○代表質問	3
○議案質疑, 一般質問	6
○可決した意見書	9
○常任委員会報告	10
○特別委員会報告	11

提供:水戸芸術館(撮影:田澤純)

まちのシンボルとして広く親しまれる水戸芸術館。音楽、演劇、美術の3部門において、自主企画による多彩で魅力あふれる事業を展開している。今年度、開館30周年を迎えることから、記念事業を実施している。



定例会あらまし

会期

9月2日から24日までの23日間

議員質問

- ・代表質問6名
- ・(3～5ページ参照)
- ・議案質疑1名
- ・(6ページ参照)
- ・一般質問13名
- ・(6～9ページ参照)

付託議案の審査及び結果

- (1)各常任委員会、決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会における市長提出の付託議案の審査
- (2)各常任委員会、決算特別委員会及び公営企業会計決算特別委員会の委員長による委員会審査の経過並びに結果の報告
- (10、11ページ参照)
- (3)反対討論1名
- (4)一括採決の結果、いずれも原案のとおり可決、承認、認定

人事案件

- ・市長追加提出の人事案件2件をいずれも同意
- (下段参照)

意見書

- ・議員提出の意見書5件を可決
- (9ページ参照)

請願陳情

- (1)文教福祉委員長による請願審査結果の報告
- (2)令和元年請願第2号をみなし採択
- (9ページ参照)
- (3)陳情の閉会中継続審査を決定

議員の派遣

- ・姉妹都市敦賀市、親善都市彦根市等への議員派遣を可決

閉会中所管事務調査

- ・各常任委員会等からの閉会中所管事務調査の申し出を承認



可決した議案

市長提出議案	2件
令和元年度補正予算	2件
条例の改正	3件
その他	15件
計	20件

今定例会で可決した議案から主なものを紹介します。

印鑑条例の一部改正

住民基本台帳法施行令の改正により、住民票への旧氏の併記が可能となることに伴い、旧氏の印鑑登録を可能とするために、関係規定の整備を行うもの。

消防団員の定員、任免、給与、職務等に関する条例の一部改正

地方公務員法の改正に準じて、消防団員の欠格条件から成年被後見人及び被保佐人を削除するもの。

工事請負契約の締結

都市計画道路3・4・149号赤塚駅西線道路新設工事、河和田住宅新築(第9工区)工事、砂久保住宅新築工事及び見川小学校増築に係る工事について、それぞれ契約の相手方を決定したもの。

土地の取得

市道酒門358号線用地を取得するもの。

令和元年度補正予算

〔一般会計〕

◆補正総額

7億425万円増

主な事業

- ・市立競技場の観客席増設に係る基本計画の策定
- ・弘道館東側広場の備品の購入
- ・内原駅橋上駅舎及び南北自由通路整備に係る今年度の事業費の増額等
- ・笠原小学校の校舎増築に向けた実施設計及び地質調査

人事

水戸市教育委員会委員

丸山陽子(任命)

水戸市公平委員会委員

大和田一雄(再任)



提案理由を説明する高橋市長

新生水政改革水戸

おがわ 小川 勝夫

中核市移行への準備と 市民サービス向上は

Q 平成27年3月に市長が中核市移行を表明して以降、議会でも幅広い議論を展開してきた。移行を目前に控え、今後は各種窓口の変更に
よる混乱が生じぬよう、丁寧な案内が必要と考えるが、(1)中核市移行に係る進捗状況及び今後の予定、(2)市民サービス向上の具体的内容や窓口変更の周知方法、(3)県内初となる中核市の初代市長としての意気込みを、それぞれ伺いたい。

A (1)施設整備は順調に進んでおり、必要な人材も概ね確保する見込みが立った。今後は関係条例を整備し、県から引き継ぎを受ける。(2)食中毒や感染症等の健康被害に対し、迅速な対応が可能になると考える。また、周知には「広報みと」等のほか、新たにパンフレットを作成し、活用する。(3)今後市民の声を聴きながら、自主・自立したまちづくりを一層推進していく。

市民の生命及び財産を守る 防災・減災対策を

Q (1)自然災害時の市民への迅速で正確な情報伝達は大変重要である。また、市民が地域の災害リスクと

対処方法を学び、備えることも重要である。そこで、豪雨等の自然災害への対応の現状と今後の取組について伺いたい。(2)周辺地域に原子力関連施設が多数あり、市民は不安を感じている。原子力災害から市民を守るための具体的な施策の展開について伺いたい。また、

災害時の市民の行動を把握するためのアンケート調査等を実施すべきと考えるが、見解を伺いたい。

A (1)ハード、ソフト両面から防災・減災対策を推進してきた。ハザードマップを活用した避難場所等の周知にも努める。(2)原子力防災対策会議において協議を進めるほか、避難先自治体と協議を行う。また、アンケート調査の年度内実施に向けて質問事項等の精査を進める。



集中豪雨により冠水した道路

その他の質問

- まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果は
- 第二次総合戦略策定の理念及び方針は
- 空き家及び空きビル対策の現状は
- 空家特措法による対応と市財政負担の考え方は
- 市営住宅の役割と民法改正への対応は

公明党水戸市議会

たかくら 高倉 富士男

子どもの貧困対策強化に向けた 取組の充実を

Q 貧困と呼ばれる子どもの割合が七人に一人に上るなど深刻な状況である。国では、子どもの貧困対策法の制定等の取組を進めているが、依然として支援を必要とする家庭が多い。今後は、子どもが抱える課題を地域や社会全体で解決していくという観点の下、総合的な推進計画を策定し、きめこまやかで切れ目のない実効性のある支援を行うことが必要と考える。そこで、計画の策定と施策の充実について見解を伺いたい。

A 実態把握に努め、学習機会の提供や健康の保持増進に配慮しながら、より実効性のある施策を展開していく。このため、現在策定作業を進める第2期子ども・子育て支援事業計画に、子どもの貧困対策を主要施策の一つに位置付け、総合的に推進していく。

インバウンド対応の 今後の推進方策は

Q 日本への外国人観光客は増加の一途をたどっており、東京オリンピックを契機に更なる増加が期待される。民間企業においては、キャッ

シュレス決済への対応などインバウンドへの対策が加速している。市では、外国人観光客の積極的な誘客とともに、各種情報媒体の多言語対応や観光ボランティアの育成、外国人向けの体験プログラム

の充実など、受入環境の整備を戦略的かつ積極的に進めていく必要があると考える。そこで、市のインバウンド対応の現状と今後の推進方策について見解を伺いたい。

A 台湾や中国に重点化したプロモーションのほか、観光パンフレットや案内板の多言語化等に取り組んできた。今後は、水戸ならではの歴史的景観の形成や体験プログラムの構築を図っていく。また、民間事業者への支援を行うなど、官民一体となって推進していく。



水戸ならではの観光体験

その他の質問

- UJリーターの促進と定住人口増加への取組は
- 防災・減災のまちづくりに向けた市の取組は
- 高齢者の移動手段確保と事故防止対策は
- 開放学級の充実に向けた取組は
- 老朽化する学校プールへの対応と今後の在り方は

県都市民クラブ

須田 浩和

人口減少時代における

施設整備の在り方は

Q 人口減少時代を迎え、今後、厳しい財政状況が予想されるが、投資的費用を確保できる今のうちに、

公共施設を集約化し、管理費用を圧縮すべきと考える。(1)小学校区単位に設置している市民センターや児童数の減少している小学校の集約化と高機能化を検討し、これまで以上のメリットを享受できる施策を実施してはどうか。(2)学校の空き教室を市民センターや図書室に活用する等、公共施設を複合利用し、整備費用の圧縮や市民ニーズの対応を図ってはどうか。(3)同目的で設置している公共・民間施設について、適正配置や相互利用等により、無駄のない事業運営や施設整備を検討してはどうか。

A 信号機を管理する警察から、実態に応じた歩車分離式の設定解除も可能と確認している。歩行者安全の最優先を前提としたうえで、現地調査により実態を把握し、警察と協議しながら、交差点処理能力の適正化に向け、改善を図る。



歩車分離交差点

歩車分離式信号機における

利用者減少時の運用改善を

Q 歩車分離式信号機は、歩行者の安

全確保に有用であり、市内でも設置する交差点が増えている。しかし、交通量が減少し閑散とする夜間等は、待ち時間のもどかしさから赤信号を無視して交差点を渡る人や、スピードを上げて交差点を走り抜ける車両を多く見かける。利便性を考慮し、歩行者が多い時間帯は歩車分離交差点として、交通量が少ない時間帯は通常の交差点としてそれぞれ運用してはどうか、見解を伺いたい。

その他の質問

- メリットの大きい周辺市町村との合併推進を
- 他自治体と連携した公共施設の広域整備を
- 観光振興投資等のための法定外普通税導入は
- 避難所となる学校体育館に空調設備設置を
- 生涯スポーツを支援する環境整備の充実を

日本共産党水戸市議団

中庭 次男

東海第二原発の再稼働反対を

市長は表明すること

Q (1)福島第一原発の事故原因がいまだに明らかになっていない中で、東海第二原発を再稼働すべきでないと考えerが見解を伺いたい。(2)東海第二原発の再稼働には多額の費用がかかるが、日本原電の財政的基盤は不安定である。自力での安全対策が困難な中で再稼働を進めるのは無責任と考えるが見解を伺いたい。(3)安全対策工事が進行中だが、ななくずしに再稼働につながるおそれがある。事前了承権を活用し、直ちに反対を表明すべきと考えるがどうか。(4)広域避難計画は現実的に困難なものであり、市民を守る一番の方法は東海第二原発の廃炉と考えるがどうか。

A (1)万全の安全対策を求めていく。(2)日本原電が検討すべきことと認識している。(3)了承なしに再稼働しないことを確約させた。(4)継続して各種安全対策に取り組む。



新市民会館建設予定地

新市民会館建設で

350億円に増額となる理由は

Q (1)新市民会館建設計画の27億円増額が明らかになった。増額の大部分は補償費だが、内訳は公表され

ていない。土地や建物等の補償の総額、営業や移転等の補償の総額、増額となった権利者数、最も増額が大きい権利者への額、補償費増額に関する報告が遅くなった理由を、それぞれ伺いたい。(2)施設の管理運営費はいまだに報告されていないが、見込み額はいくらか。(3)議会に事後報告で事業費を増額していくことは容認できない。計画を中止する考えはないのか。

A (1)土地・建物補償費は約32・8億円、損失補償費は約44・4億円を見込む。権利者数は31名である。特定の権利者への補償額は回答できない。補償費全体の金額を把握した時点で報告した。(2)随時特別委員会に報告する。(3)引き続き事業費縮減に努め、整備を進める。

その他の質問

- 保育所の3歳児の副食費の無料化を
- 児童手当から保育料などの徴収の中止を
- 小・中学校の学校給食費の無料化の実施を
- 児童手当からの学校給食費の徴収の中止を
- 後期高齢者医療保険料の値上げ見直しの要望を

民主・市民フォーラム

わたのびき
綿引健

増加する外国人労働者の受け入れに関する政策は

Q 外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法が成立し、深刻な人手不足に対応するために新たな在留資格を設け、単純労働で初めて外国人の就労を認める制度が4月にスタートした。外国人の人権や労働環境の確保に向けた制度づくりが重要であるが、関係政省令には不透明な部分が多く、地方自治体の負担が大きいと考える。そこで、外国人に関する市の政策と基本方針について伺いたい。

A 第6次総合計画に国際交流活動の推進を位置付け、市民が国際感覚を育む機会の充実とあわせ、外国人が暮らしやすい環境づくりに取り組んでいる。外国人労働者の受け入れは、市の経済成長につながるものと期待している。関係機関等との連携により、社会情勢の変化や市の更なる国際化を展望し、多文化共生によるまちづくりの基本的な方針の策定も検討していく。

新たな商業エリアが拡大する

現状とその対策は

Q 商業・業務系用地の分布では、中心市街地や主要鉄道駅周辺等で割

合が高い一方、水戸駅周辺や北側道路沿線で減少傾向を示すエリアが多い。市南部、特に国道50号バイパス以南で商業系施設の立地が進んでいるが、(1)新たな商業エリアが拡大している現状、(2)都市核である中心市街地や地域生活拠点の魅力や活力を高める取組について、それぞれ見解を伺いたい。

A (1)条例により準工業地域での大規模な商業施設の立地を制限したが、中心市街地以外での新規立地が進んでおり、課題の一つと認識している。(2)平成29年に立地適正化計画を策定し、水戸らしいコンパクトシティの実現を目指している。今後、空き店舗対策や企業誘致等の施策を通じて都市機能誘導区域への商業施設の誘導を図っていく。



商業系施設の立地が進む市南部(米沢町付近)

その他の質問

- 子育て支援施設の充足度向上策は
- 都市機能の集約と居住誘導への具体策は
- 耕作放棄地対策の現状と今後の方針は
- 水戸の農産物のブランド化とその方向性は
- 高齢者も安全・快適に利用できる歩道環境整備を

魁、水戸

わたなべ
渡辺政明

動物愛護センター設置と命を考える取組は

Q 昨今、命を粗末にする事件が多発しており、命に対する学校教育や家庭教育の不備、地域力の低下が指摘されている。中核市移行に伴い、来年度に動物愛護センターを設置するが、この機会に、子ども自身が万物の命について考え取り組む、子ども動物愛護推進委員制度を取り入れてはどうか。また、教育活動と連携し、水戸の個性ある行政姿勢を必ず動物愛護センターとしてスタートすべきと考えるが、見解を伺いたい。

A 議員提案の制度は、子どもたちに動物愛護に対する理解と関心を持つてもらおう観点から、大変有意義な取組であると考えられる。他の動物愛護事業とあわせて検討し、動物愛護の推進を図る。また、市民協働の下、センターを動物愛護の普及啓発拠点として、人と動物が共生する社会の実現を目指す。

水戸城跡完成に係る

記念事業の実施は

Q 弘道館を中心とする二の丸・三の丸周辺の水戸城跡が、令和3年に整備完了を迎える。同年は、弘道

館開館180年、水戸東照宮創建400年という記念の年でもあり、水戸徳川家や関連諸団体と連携した、新たな水戸の歴史と魅力発信の基軸となる記念事業の実施が強く求められている。水戸のまちの再生を占う重要なターニングポイントと考えるが、水戸城跡の完成について、どのように捉え、どのような構想や計画を持っているのか、見解を伺いたい。

A 議員提案の記念事業は、地元住民や関係団体の盛り上がりによって、水戸ならではの魅力をさらに発信でき、また、歴史の再認識によって、郷土愛の醸成にもつながるものと認識している。地域の気運の醸成等を踏まえ、実施に向けた検討を進めていく。



整備が進む水戸城大手門

その他の質問

- 中核市移行に伴う県との関係や連携の変化は
- 中核市に向けた市の独自性や自立性は
- Park PFIの考え方や問題点は
- 県の観光魅力向上計画の策定状況等は
- 水戸城大手門の整備状況と周辺整備の予定は

▼議案質疑

**赤塚駅西線工事の
6億6000万円余のついで**

ふくしま
福島市
たなか
辰

▼一般質問

Q 都市計画道路3・4・149号赤塚駅西線は、赤塚駅周辺地区の南北を一体化し、地域発展の基礎となる大変重要な道路である。予算総額約35億8000万円のうち、第1工区(赤塚1丁目地内)の3億4540万円及び第2工区(河和田2丁目地内)の3億1900万円の工事請負契約の概要、また、整備中である当該道路の完成時期について、それぞれ伺いたい。

A 第1工区はJR常磐線の立体交差点北側からの接続道路として、また、第2工区はJR常磐線の立体交差点南側からの接続道路として、それぞれ必要な整備を行うものである。低振動、低騒音の施工法を採用するなど、周辺環境にも配慮している。令和3年度末までの開通を目指しており、今後も完成に向けて事業を推進していく。



整備が進む赤塚駅西線

その他の質疑

○市立競技場の整備計画について

**市民センターにおける
視覚障害者への対応は**

なめかわ
川友理

Q 市民センターは市民にとって最も身近な公共施設であり、災害時には避難所として運用されるため、障害者を持つ方も安全、安心に利用できる施設でなくてはならない。一部の市民センターに視覚障害者音声誘導装置が設置されているとのことだが、十分に周知されていないとの声もある。そこで、市民センターに設置する装置のしくみや利用方法、設置状況、今後の対応について、それぞれ伺いたい。

A 音声誘導装置は、小型送信機を携帯する利用者が近づくと、施設情報を利用するには、視覚障害者自らが小型送信機を購入する必要があるため、市で購入費用の助成を行っている。桜川、見和等6つの市民センターに設置しており、他の市民センターへの設置も検討していく。



市民センターに設置している音声誘導装置

その他の質問

○民間事業者へのパートナーシップ制度の働きかけは
○教育現場における多様性への配慮は
○市民センターの多目的トイレの表示マークは

**新市民会館における民間自立型
管理運営方式の検討を**

はぎや
秋谷一
慎

Q Park-PFI(※)等、民間自立型の施設運営が注目されている。新市民会館においても、市のビジョンに沿った事業計画を提案する民間事業者に施設を賃貸すれば、民間の稼ぐ力による波及効果が期待でき、賃料の建設費償還への充当も可能と考える。管理運営方式は、委託料のかかる指定管理者制度を採用することだが、民間自立型に転換してはどうか。

A 指定管理者制度は市民サービスの向上が見込め、経費縮減に取り組みることから、導入することとした。議員提案の方式は、採算性を優先するものと認識している。新市民会館の事業は、施設貸し出しのほか、芸術文化の自主事業実施、市民の自主企画力や人材育成など多岐にわたり、採算性だけで評価するものではないと考える。



解体工事が進む新市民会館建設用地

その他の質問

○より開かれた市民センターの活用方策を
○笠原不動尊の整備に向けた支援策は
○県庁南地区の計画的なまちづくりを

**ヘルプマーク、ヘルプカードの
周知、普及を**

もり
森正
慶

Q ヘルプマークやヘルプカードは、外見からは分からない障害や病気などを持つ人が、助けや配慮を求めていることを周囲に知らせるものである。しかし、障害を持つ人がたがたから、地域社会への認知が行き届いていないという声を聞いている。そこで、ヘルプマークやヘルプカードの市民への周知、普及を計画的に進めるべきと考え、見解を伺いたい。

A 昨年7月からヘルプカード等の配布を開始しており、公共施設でのポスター掲示をはじめ、各種メディアを活用したPRを行っている。使用者からは好評の声もいただいているが、その認知度は十分とは言えない。議員指摘のとおり、周囲のかたの理解がなければ有効性が高まらないため、さまざまな機会を捉え、積極的な啓発に努める。



ヘルプカードとヘルプマーク

その他の質問

○行政窓口における電子マネー決済の導入を
○行政サービスにおける多言語化の推進を
○AI活用による業務効率化で市民サービス向上を

※ Park-PFI…特定の公園に対し、公園利用者の利便性向上につながる飲食店等の設置と、当該施設から生じる収益を活用して公園の広場や園路などの整備を一体的に行う者を募集する制度。



令和2年4月開設予定の保健所(イメージ図)

その他の質問

- 防災情報の発信や収集手段の充実に向けた取組は
- 市民の防災意識を醸成する啓発等の取組は



地区の夏まつり



更なる啓発が求められる動物愛護

その他の質問

- 高齢者等のごみ出し支援体制の構築を
- 住居表示及び町名・町区画合理化の考えは



腐食が見られる新荘小の遊具

その他の質問

- 新市民会館整備計画の根本的な見直しを
- 誰もが気軽に利用できる屋外プールの再整備を
- 東海第二原発は再稼働を認めず廃炉に

Q (1)地域包括ケアシステムの構築により、さまざまな場所に看護師の配置が必要とされる一方で、離職者が多いという課題がある。そこで、経験ある潜在看護師を登用すべきと考えるが、人材確保に関する取組について伺いたい。(2)健康寿命の延伸に向けた取組を実施するうえで、保健師は重要な人材である。保健所開設を控え、保健師の需要は今後も拡大するが、保健師の配置状況と人材の確保や育成に関する取組について伺いたい。

A (1)市医師会看護専門学院の運営を補助するほか、県看護協会と連携して復職を促す病院見学ツアーを開催するなど、看護師確保に努めている。(2)保健師の専門性を生かした配置を行っている。また、部署横断的な研修会等を通じて、職員の資質の向上を図る。

Q (1)自治会活動に対し、水住協(※)や市民運動会等への補助金があるが、金額の算出根拠を伺いたい。(2)自治会加入率は58.1%で、年々低下している。加入率の向上は最優先課題と考えるが、加入のメリツトを伺いたい。また、加入者が協賛店等で恩恵を受けられる自治会カードの導入等を検討すべきと考えるが見解を伺いたい。答弁に対し緊急動議を提案する。

A (1)水住協への補助金は、均等割、世帯規模に応じた地区割、加入世帯率に応じた世帯割で算出する。市民運動会への補助金は、均等割と地区の全世帯対象の世帯割で算出する。(2)加入者が孤立化せず、安心感等を得られるものと考え、議員提案や先進事例を参考に、実効性ある加入促進の取組策を早急につくり上げ、議会へ提示する。

※水住協…水戸市住みよいまちづくり推進協議会

看護師及び保健師の確保に向けた取組は

佐藤 昭雄

自治会の支援補助と加入メリツトの考え方は

本久 松勝

動物愛護センター設置と積極的な施策展開は

鈴木 宣

未来を担う子どもたちの教育環境の整備を

土田 記美

新たなごみ収集方法の詳細は

田中眞己

Q (1)新清掃工場が来年4月から稼働するが、ごみ収集ルーラーの変更点と周知方法、ペットボトルや廃プラスチックの再資源化は。(2)収集車の運行距離が伸び、集積所に長時間ごみが置かれるが、体制強化やクラス対策が必要では。(3)収集車の主な運行ルートはどこか。狭い県道等の拡幅が必要ではないか。

A (1)ペットボトル等の分別収集、粗大ごみの戸別収集を市全域で実施し、集積所への排出は朝8時までとする。住民説明会等で周知徹底する。ペットボトルは再生プラスチック製品へのリサイクルを図る。(2)収集車を増やし体制を強化する。ネットをかぶせる等、集積所の清潔保持に協力を仰ぐ。(3)収集車は主に水戸南IC方面からの路線と長岡大洗線を利用する。県道拡幅整備を積極的に県へ働きかける。



4月から稼働する新清掃工場

その他の質問

- 重い財政負担である新市民会館計画中止を
- 県水道ビジョン改定時に県受水の中止を
- 保健所開設に伴い保健師増員と健診拡充を

農業における現状と今後の担い手確保・育成策は

栗原文隆

Q 市は各支援制度により担い手確保に努めているが、新規就農者、特に若年層の確保に苦慮していると聞いている。また、小規模農家が多いことから、小規模経営体を担い手として守ることも重要と考える。そこで、(1)農業者の高齢化と減少の状況、(2)担い手確保・育成における進捗状況と今後の方策について、それぞれ伺いたい。

A (1)10年間で60歳以上の農業従事者が83%と約9%増え、販売農家は30%減った。認定農業者は5年間で47経営体増え、担い手の一定の確保が図れている。(2)新規就農者が4年間で21人であり、計画目標値に至っていない。今後は、中高年齢者の就農人材確保策の実施等、施策の強化を図る。また、関係機関と連携し、サポート体制の充実を図り、担い手育成を推進する。



担い手農家

その他の質問

- 家畜伝染病に対する防疫体制は
- 中大野中河内線(酒門工区)の整備状況は

女性が働きやすいと感じる環境整備の取組は

藤子通

Q 男性、女性等の性別に制限されることなく、誰もがやりがいを持って仕事を継続できる社会であることが大切と考える。女性は、人生の中で出産という出来事を通じ、さまざまな選択を迫られる。このことを社会全体で考えることが必要と考えるが、市のワーク・ライフ・バランスへの対応策と、女性特有のキャリア(生き方)教育について、それぞれ伺いたい。

A 女性が働きやすいと感じる環境づくりには、ワーク・ライフ・バランスの実現が不可欠であると認識しており、男性や事業者の意識改革を図るための啓発活動に取り組んでいる。また、市内の大学や専門学校と連携してキャリア教育を実施するとともに、中学校で職業選択に関する授業を行うなどの啓発にも努めている。



協力して社会の課題に向き合う学生

その他の質問

- 民生委員の業務多様化やなり手不足への対策は
- 介護を担う人材の確保に向けた取組は
- 高齢者の訪問看護早期利用に向けた取組は

将来にわたって市営住宅の適正な管理を

飯田正美

Q (1)市営住宅の管理の方針として、建て替えや用途廃止等が示されている。建替事業では管理戸数を削減することだが、需要見込みと削減戸数を伺いたい。また、用途廃止後の跡地の活用策を伺いたい。(2)空き家となっている河和田住宅は、敷地に家電製品等が不法投棄され周辺の住環境を著しく悪化させているが、空き家や敷地の管理について見解を伺いたい。

A (1)市営住宅は、令和9年に約500戸減少の見通しである。跡地は、公共用地としての活用や民間への売却等、多面的に検討する。(2)市営住宅の解体は、国庫補助の交付状況により時間を要することがあり、その間にゴミが投棄されるなど防犯上の課題がある。今後も国への要望を行い、敷地の管理についても対策を講じていく。



空き家となっている市営河和田住宅

その他の質問

- スフィア基準に沿った広域避難計画の策定を
- 東日本大震災の記録誌発行の概要は
- 水戸の歴史(縁、ゆかり)を生かした政策は



特定健診受診の促進チラシ

その他の質問

- がん検診の受診率向上を図る取組の状況は
- 糖尿病性腎症の重症化予防を図る取組の状況は

Q 日本人の死亡原因の6割を占める生活習慣病を予防するには、自身の健康状態を定期的に確認することが重要である。しかし、平成29年度の特定健診受診率は、県や国の平均を大きく下回っている。特定健診受診率の現状と受診率向上に向けた取組を伺いたい。また、中核市である自治体の大半が、特定健診の自己負担金を無料としていることから、本市でも中核市移行の際に無料化すべきと考えるが、見解を伺いたい。

A 市の国保加入者の特定健診受診率は低迷しており、平成29年度は26・9%であった。利便性の向上や受診機会の拡大、未受診者に対する受診勧奨など、さまざまな取組を進めている。議員提案の無料化については、特定健診の開始年齢である40歳を対象に検討する。

特定健診受診率向上への取組は

いがらし
五十嵐
ひろし
博



認定こども園化の準備が進む内原幼稚園・内原保育所

その他の質問

- 新市民会館整備に係る地元企業育成の考えは
- 市立競技場改修は将来的に再整備とならぬ計画を
- 固定資産税の下落に対する市の見解は

Q 10月からの幼児教育・保育の無償化により、来年4月からの新規入所希望者の増加が見込まれる。また、市は2歳児までを対象とする小規模保育施設の整備を積極的に進めてきたため、卒園する児童の受け皿の確保が義務かつ急務である。そこで、公立の認定こども園(※)化が大きな役割を果たすと考えるが、(1)今後のスケジュール、(2)3歳児の受け皿の確保策について、それぞれ見解を伺いたい。

A (1)来年4月からの2施設の幼保連携型認定こども園への移行に向け準備を進めている。(2)小規模保育事業者に受入園の設置等を促してきた。また、公立幼稚園を認定こども園に移行することも必要と考える。このため、早急に公立幼稚園再編計画を策定し、計画的に公立幼稚園の再編に取り組む。

3歳児の受け皿確保に向け
早急な認定こども園化を

はかまつか
袴塚
たかお
李雄

請願の結果

○みなし採択

令和元年請願第2号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書提出を求める請願

本請願については、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算の拡充を求める意見書が可決されたことに伴い、採択とみなす取り扱いとした。

可決した意見書

今定例会では、議員提出議案として、5件の意見書を可決しました。

- 1 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書
- 2 太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書
- 3 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 4 子どもの貧困を解決する施策の充実を求める意見書
- 5 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算の拡充を求める意見書

議会を見よう

本市議会では、インターネットでの本会議のライブ配信及び録画配信、常任委員会の録画配信を行っています。

また、常任委員会及び特別委員会の会議記録も公開しておりますので、ぜひご覧ください。

議会中継



委員会会議記録



文教福祉委員会

見川小学校増改築に係る工事請負契約, 電気設備 工事請負契約, 機械設備(空調)工事請負契約の締結

主な意見 (1)増改築工事においては、学校敷地が狭あいであることに留意し、工事期間中の児童の安全確保に努めるとともに、着実な整備を図られたい。(2)学校施設の工事発注に当たっては、予定価格及び失格基準価格の妥当性等について、今後も関係各課と十分協議されたい。

全会一致可決

令和元年度一般会計補正予算 (笠原小学校の校舎増築に向けた実施設計等)

主な質疑 校舎の完成時期、将来における児童数及び学級数の見込み、既存校舎における長寿命化改良事業の実施計画など。

主な意見 (1)校舎増築に当たっては、学校敷地の狭あい化等による教育環境への影響に十分配慮しながら、適切な施設整備に努められたい。(2)今後、児童数の増加が見込まれる小学校の校舎増築に際しては、児童数の将来推計等を踏まえながら、効率的な整備に努められたい。

全会一致可決

都市建設委員会

都市計画道路3・4・149号赤塚駅西線道路新設 (1・2工区)工事請負契約の締結

主な質疑 整備スケジュール、工法の概要、雨水排水対策、事業費の負担内訳、現在使用している踏切の取り扱い、当該路線の延伸計画、都市計画道路の名称の付し方など。

主な意見 (1)将来にわたり安全に通行できるよう、土留め、擁壁工事等には万全を期されたい。(2)工事に際しては、地域住民の生活環境及び安全対策に十分配慮されたい。(3)これまでの工事により施工済みとなっている道路については、地域住民の利便性を図るため、安全性を担保したうえで、一部供用開始することを検討されたい。

全会一致可決

総務環境委員会

令和元年度一般会計補正予算 (市立競技場の観客席増設に係る基本計画の策定)

主な質疑 基本計画の内容、J1クラブライセンスの取得及び第1種公認陸上競技場の実現に向けた今後の計画、将来的なスタジアムの在り方、駐車場を含めた周辺整備に対する考え方など。

主な意見 (1)将来を見据えた基本計画を策定し、過度な財政負担等が生じないように計画的な整備に努められたい。また、サブグラウンドや駐車場などを含めた周辺整備とともに、市立競技場を中心とした地域計画の推進を図られたい。(2)限られた予算の中で、より利用価値の高い施設となるよう基本計画の策定を進められたい。

全会一致可決

産業水道委員会

令和元年度一般会計補正予算 (弘道館東側広場の備品の購入)

主な質疑 弘道館・水戸城跡周辺地区のにぎわいの創出に向けて整備を進めている弘道館東側用地の整備概要及び現況、整備スケジュール、備品の購入数及び用途、便益施設の整備方針、アクセス道路の整備、大型バスのアクセス性への配慮など。

主な意見 (1)備品については、適切な管理に努めるとともに有効活用を図られたい。(2)来訪者の安全性を確保するため、適切な管理体制を整えられたい。(3)当該整備事業については、水戸らしいホスピタリティを発信するツールとしても活用するとともに、県と連携を図りながら推進されたい。

全会一致可決

公営企業会計決算特別委員会

平成30年度水道事業会計決算の認定
平成30年度下水道事業会計決算の認定

主な意見

●**水道事業会計について** (1)転出先不明を事由とする水道料金不納欠損処分が多いことから、庁内での連携を強化するとともに、先進事例や他業種の手法を参考にし、未収金の回収方法の改善を図りたい。(2)有収率の向上に向け、計画的な漏水調査を実施するとともに、老朽管や石綿セメント管の早期更新等により無効水量の縮減に努められたい。(3)鉛製給水管の更新については、管の所有者に対し、安全で良質な水の供給について懇切丁寧な説明に努めながら、早期解消に向け事業を推進されたい。(4)水道施設の維持管理、更新に当たっては、市水道事業におけるアセットマネジメント2020に基づき、財政計画との整合性を図りながら実施されたい。

賛成多数 認定

●**下水道事業会計について** (1)下水道普及率の更なる向上に向け、計画的な下水道整備の着実な推進に努められたい。また、下水道認可区域の拡大については、市民要望を踏まえながら検討されたい。(2)水洗化率の更なる向上に向け、下水道への接続のメリット等について、市民へのわかりやすいPRに努められたい。(3)受益者負担金については、滞納に至ることのないよう早期の収納対策を行い、不納欠損の縮減に努められたい。

全会一致 認定

委員構成

委員長	高倉富士男	副委員長	小川 勝夫
委員	滑川 友理	委員	土田記代美
//	田中 真己	//	佐藤 昭雄
//	田口 文明	//	鈴木 宣子
//	飯田 正美	//	小泉 康二
//	渡辺 政明	//	須田 浩和
//	松本 勝久		

決算特別委員会

平成30年度一般会計及び特別会計決算の認定

主な意見

●**歳入について** (1)市税の収納においては、職員の業務遂行能力の向上を図るとともに、財産調査を徹底するなど、更なる収納対策の強化に努め、不納欠損額の縮減に取り組まれたい。また、滞納者に対しては、滞納事由を十分把握したうえで、引き続き適切な納税相談に努められたい。(2)学校給食費、開放学級負担金及び保育所利用者負担金の収納において、生活困窮世帯に対しては、学校等と連携し、公的扶助や減免制度を活用するなど、個別の事案ごとに丁寧に対応されたい。

●**歳出について** (1)防犯カメラについては、市民の安全確保に大変有効であることから、引き続き計画的な設置と効果的な運用に努められたい。(2)入札制度については、地元企業の育成及び受注機会の拡大に配慮したうえで適切に運用されたい。(3)高齢者支援センターにおける生活相談については、市民への更なる周知徹底を図られたい。また、高齢者に対する相談支援体制の充実に努められたい。(4)開放学級の利用希望者が増加していることから、安心して子育てできる環境整備のため、引き続き受け入れ体制の拡充に努められたい。(5)千波湖の水質浄化に向け、導水施設の整備を着実に推進するとともに、湖底の堆積物の除去や水流を発生させるための方策等について、更なる調査研究に鋭意取り組まれたい。

賛成多数 認定

委員構成

委員長	内藤 丈男	副委員長	木本信太郎
委員	萩谷 慎一	委員	中庭 次男
//	綿引 健	//	後藤 通子
//	森 正慶	//	黒木 勇
//	大津 亮一	//	栗原 文隆
//	袴塚 孝雄	//	福島 辰三

※各特別委員会の委員には、安藏栄議長、五十嵐博監査委員、田口米蔵監査委員を含まない。

議会日誌

7/9	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業水道委員会 都市建設委員会 全員協議会	8/22	文教福祉委員会 産業水道委員会 都市建設委員会 新ごみ処理施設整備等 調査特別委員会	9/13	文教福祉委員会 産業水道委員会 都市建設委員会 決算特別委員会 公営企業会計決算特別委員会
7/10	文教福祉委員会 産業水道委員会	8/26	議会運営委員会	9/17	決算特別委員会 公営企業会計決算特別委員会
7/16	議会報編集委員会	9/2	本会議 決算特別委員会 公営企業会計決算特別委員会	9/18	決算特別委員会 公営企業会計決算特別委員会
7/25	新市民会館整備等 調査特別委員会	9/9	本会議	9/19	決算特別委員会 公営企業会計決算特別委員会
8/9	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業水道委員会 都市建設委員会 全員協議会 新ごみ処理施設整備等 調査特別委員会 行財政改革調査特別委員会	9/10	本会議 議会運営委員会	9/20	議会運営委員会
		9/11	本会議 議会運営委員会	9/24	議会運営委員会 全員協議会 本会議 議会報編集委員会 新市民会館整備等 調査特別委員会
		9/12	総務環境委員会 文教福祉委員会 産業水道委員会 都市建設委員会	9/27	新市民会館整備等 調査特別委員会 産業水道委員会
8/22	総務環境委員会	9/13	総務環境委員会		

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
12/1	2	3	4	5	6	7
	本会議 (提案理由説明) 議案説明会					
8	9	10	11	12	13	14
	本会議 (代表質問)	本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	本会議 (一般質問)	常任委員会	常任委員会	
15	16	17	18	19	20	21
	議会運営委員会	議会運営委員会 全員協議会 本会議 (議了)				
22	23	24	25	26	27	28

※ 12月3～8, 14～16日は議案調査

市議会の傍聴のご案内

本市議会では、本会議をはじめ、常任委員会や特別委員会等の会議を傍聴することができます。
各会議の傍聴を希望する場合は、下記を参考にお越しください。

	本会議	議会運営委員会、 常任委員会等	特別委員会等
定員	104名 (うち車椅子利用の方は4名)	5名	10名
受付場所	8階(傍聴席入口)	7階(議会事務局)	
手続き	・当日、先着順 ・傍聴券に住所、氏名を記入	・開議予定時刻の40分前～10分前までに受付(定員を超えたときは抽選) ・委員会傍聴申請書に住所、氏名を記入	

【本会議の傍聴】

傍聴席には、車椅子専用スペース、磁気ループやテレビモニターを設置するなど、誰もが傍聴しやすい環境づくりを目指しています。



傍聴席(8階)



車椅子専用スペースとテレビモニター

編集委員会

委員長 小川 勝夫
副委員長 栗原 文隆
委員

滑川 友理 安藏 栄 土田記代美
佐藤 昭雄 後藤 通子 森 正慶
鈴木 宣子 黒木 勇 小泉 康二
大津 亮一

編集後記



水戸市マスコットキャラクター
「みとちゃん」

令和元年第3回定例会を23日間にわたって開催しました。今定例会中には、台風15号によって本市においても農作物等の被害がもたらされました。被災者及び関係者のかたがたに心よりお見舞いを申し上げます。

9月1日は防災の日です。市議会においても、防災・減災のまちづくりに関して活発な議論を展開しました。今後も、市民の皆様が安心・安全に暮らせるまちづくりに向け全力で取り組んでまいります。

[森 正慶, 鈴木 宣子, 黒木 勇 記]